

## 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の予算確保と事業の継続

政策提言先 水産庁

### 政策提言の要旨

- ◎ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業において、所要予算の確保と事業の継続を提言します。

### 【政策提言の具体的内容】

- ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業において、要望額を満たす所要予算を確保するとともに、複数年にわたって事業を継続することを提言します。

### 【政策提言の理由】

- ・ 当県を代表する5トン前後の漁船を使用する沿岸漁船漁業では、大半の船が船齢30年を過ぎています。また、雇用型漁業においても船齢20年以上の漁船が多く、このままでは代船建造が進まず、早晩の廃業が危惧されています。
- ・ こうした中、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業は全国的に漁業者の漁船取得意欲を高め、今後の高性能漁船の取得により操業効率の向上が期待され、漁業の発展に明るい兆しを見せるなど、時宜を得た事業です。
- ・ 当該事業では平成27年度補正予算で70億円の予算が確保され、当県に220,748千円の予算配分がありました。
- ・ 平成28年度補正予算においても、平成27年度補正予算を上回る312,050千円の予算配分が予定されており、大変感謝しているところです。
- ・ 当該事業については、漁業者からの希望が多く、要望額（補助額）は既に557,429千円にのぼっており、引き続き問い合わせも来ているところです。また、当該事業の実施に伴い全国的に中古船の入手が困難になっており、さらには新船建造についても造船所が混雑して事業の実施に時間を要しております。このため、所要予算の確保と事業の継続を提言します。



# 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の予算確保と事業の継続

## 現 状

### ○ 高知県の漁船建造の現状

○沿岸漁船の新船建造が激減

表1 建造登録動力漁船（20トン未満）の隻数の推移

	H7	H12	H17	H22	H27
	214	96	23	9	7

### ○地域を代表する沿岸漁船漁業の継続が漁業生産量の維持・増大のカギ

- ・漁業で生活ができるのは、雇用手型漁業を除くと、5トン前後の漁船を使用する沿岸漁業
- ・大半の船が船齢30年を過ぎ、このままでは早晩の廃業が危惧

表2 沿岸漁船漁業の使用漁船と水揚量及び水揚額

漁業種類	地区	平均総トン数 (トン)	操業統数 (統)	平均船齢 (年)	
				船齢30年以上の占める割合 (%)	
めじか曳き縄	下ノ加江	4.8	45	58	31
さば立縄	清水	4.6	15	87	32
きんめだい釣	室戸	7.7	19	72	32
機船々々びき網	安芸	6.7	16	80	35

### ○雇用手型漁業の継続が沿岸漁業生産量の維持・増大のカギ

- ・大半の船が船齢20年を過ぎ、このままでは早晩の廃業が危惧

表3 5人以上を雇用する10トン以上の漁船年齢

	総隻数	船齢20年以上(隻)		平均船齢 (年)
		30年以上		
19トンかつお一本釣	14	6	5	20
近海まぐろ延縄	75	38	5	19
大型定置網	32	28	22	31
中型まき網	7	7	4	29

## 効果及び課題

### ○ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業への大きな期待

- ・平成27年度補正予算で70億円の予算が確保され、当県に220,748千円の予算配分があり、当県の課題となっている漁船取得を促進
- ・平成28年度補正予算においても、平成27年度補正予算を上回る312,050千円の予算配分が予定



- ・全国的に漁業者の漁船取得意欲の向上が期待される時宜を得た事業
- ・高性能漁船の取得による操業効率の向上が期待

漁船取得に大きな効果

### ○ 事業の予算確保と事業の継続

- ・沿岸漁船漁業及び雇用手型漁業で使用する漁船の船齢から、漁業者の希望が多く、今後も多くの需要が見込まれることから、所要予算の確保が必要
- ・漁業者の希望が多い
- ・本事業の実施に伴い中古船の入手が困難になっており、新船建造についても造船所が混雑して事業の実施に時間を要していることから、事業の継続が必要

表4 県配分子算額と要望額

	H27年度補正予算	H28年度補正予算
県配分子算額	220,748千円	312,050千円
要望額 (補助額)	202,742千円	557,429千円

## 政策提言

- ◎ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業において、所要予算の確保と事業の継続を提言します。